

平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

平成 18年 5月 22日



上場会社名 株式会社マルハグループ本社  
 コード番号 1334  
 (URL <http://www.maruha.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 勇二  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 広報・IRグループ長 氏名 川 文人 TEL(03)3216-0821  
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	719,275	△ 3.7	10,661	△ 20.5	12,084	7.5
17年 3月期	747,181	—	13,406	—	11,237	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	4,647	—	14.12	11.70	10.9	3.1	1.7
17年 3月期	△ 15,143	—	△ 50.81	—	△ 40.4	2.7	1.5

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 131百万円 17年 3月期 84百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 298,632,329株 17年 3月期 298,659,487株  
 (優先株式については、連結2ページをご参照願います。)  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 なお、当社は平成16年4月1日設立のため、平成17年3月期の対前期増減率はありません。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	384,664	46,431	12.1	87.07
17年 3月期	399,345	38,563	9.7	62.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 298,629,034株 17年 3月期 298,648,940株  
 (優先株式については、連結2ページをご参照願います。)

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,531	12,774	△ 14,296	37,298
17年 3月期	3,672	14,111	△ 1,127	35,063

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 11 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 10社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	365,000	8,000	3,200
通期	750,000	16,500	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円00銭  
 予想営業利益(通期) 19,500百万円 (中間期) 9,000百万円

※上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

○期中平均株式数(連結)

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	298,632,329株	298,659,487株
優先株式	20,000,000株	328,767株

○期末発行済株式数(連結)

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	298,629,034株	298,648,940株
優先株式	20,000,000株	20,000,000株

(参考)

「平成18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} - \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

「平成19年3月期の業績予想」指標算式

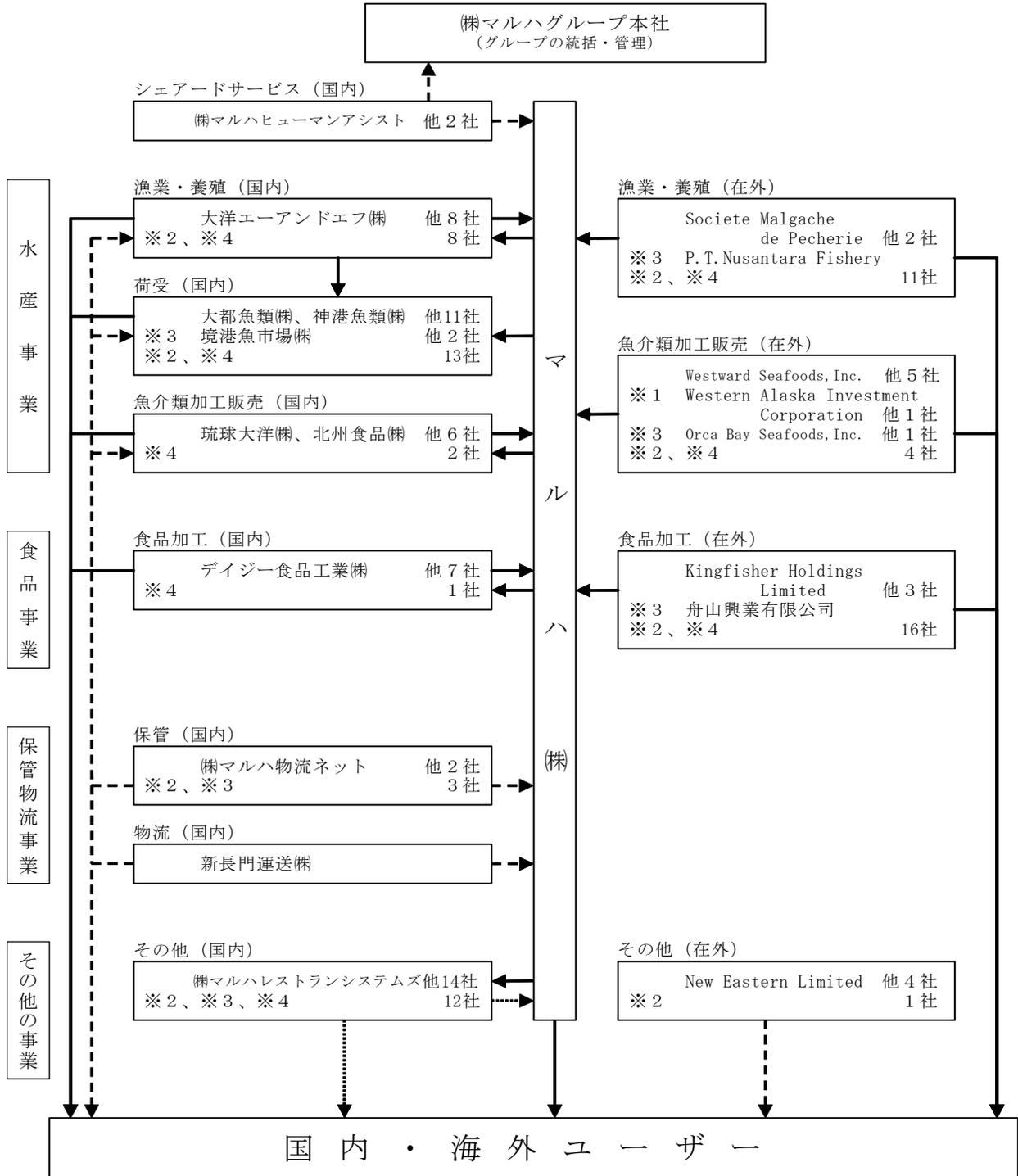
○1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

# 1. 企業集団の状況

マルハグループは、株式会社マルハグループ本社（当社）及び子会社111社、関連会社48社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全79社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全2社  
 ※2 非連結子会社 全30社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全11社  
 ※4 関連会社 全37社

→ 原料・製品  
 - - - サービス等  
 ..... 製品の供給及び役務の提供  
 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社：大都魚類(株) (東証2部)、神港魚類(株) (大証2部)

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により設立されました。マルハグループは純粋持株会社である当社のもと、グループ内における事業及び経営資源の選択と集中を進め、グループ各社の事業を有機的に結合させ、グループの全体最適化を実現することにより、国内外における生産性の向上並びに競争力の強化を図ってまいります。

マルハグループは、創業以来120有余年にわたり漁業、養殖、国内外からの水産物等の調達、食品加工、保管・物流といった食品流通における様々なステージを通じて世界の海からその恵みをお客様の食卓にお届けしてまいりました。お客様へ「安心」と「安全」をお届けすることは創業以来一貫した理念であり、常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループであり続けるため、これからもより一層良質な食品やサービスにマルハグループならではの想像力豊かな提案を添えて、お客様にお届けし続けてまいります。

また、マルハグループでは、「地域や環境に十分に配慮した健全な事業活動を通じて、“健康・本物・簡便”を旨とする『食』の提供により社会に貢献する」ということを経営理念としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

マルハグループは、平成17年度からスタートした第二次グループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」を通じて、「守り」の経営から「攻め」の経営へ方針転換を図り、最終年度である平成20年3月期には連結営業利益210億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益100億円の達成を目指してまいります。また、財務体質の改善・経営効率の向上は、平成20年3月期における有利子負債残高2,300億円、ROA 5.4%、D/Eレシオ 3.8倍を目標としております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、マルハグループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源

保護の流れは今後更に強化されると予想され、かつ中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層激しさを増すものと考えられます。

このような状況の中、グローバルな水産物消費の拡大の波にマルハグループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスを迎えていると認識しております。

マルハグループは、中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ 21」の方針に則り、グループ経営のさらなる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力しております。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営をさらに進化させ、世界的な水産物需要の高まりをビジネスチャンスとして捉えて、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図ってまいります。また、コア事業である水産と食品に経営資源を集中した成長戦略を策定し、その実行を図ってまいります。

各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 水産セグメント

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。昨年度は、その取組みの一環として北米地区において、Orca Bay Seafoods, Inc.（アメリカ合衆国）に資本参加し、加工・販売体制の強化を実施しました。荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。その方針に従い、九州ブロックのグループ荷受二社（北九州魚市場㈱、佐賀魚㈱）を本年度4月に統合致しました（統合会社名 九州魚市㈱）。また、近畿ブロックについてもグループ荷受三社（神港魚類㈱、大京魚類㈱、尼崎水産市場㈱）と大阪魚市場グループ荷受4社を束ねる荷受中間持株会社を設立（平成19年4月予定）し、7社の荷受事業統合を進めていくことについて基本合意いたしました。

市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、マルハグループの調達力と海外加工品を武器にルートの拡大に努めてまいります。昨年度は、その取組みの一環として、鮭の加工・販売に強みを持つ北州食品㈱への資本参加（子会社化）を実施しました。養殖事業については、市場から高く評価されているマルハグループ養殖魚の品質を、さらに向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。また、水産セグメントの取扱商品に対する全面的なトレーサビリティ管理手法の導入にむけて積極的に取り組みます。

## 食品セグメント

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰・魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、昨年発表しました特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ「リサーラ」に代表されるように、魚の健康イメージを具体化しお客様のニーズを捉えた新商品の開発により、今後とも安定的な売上の維持・向上に努めます。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト」製品及び“今日のくだもの”に代表される「カップゼリー」などの商品群を次期戦略商品として位置付け、拡販に取り組んでまいります。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めるとともに、戦略商品である「骨までおいしい魚」の拡大に取り組んでまいります。畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛や銘柄鶏といった差別化商品の拡販に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内において定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け拡販に引続き取り組みます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組んでまいります。

## 保管物流セグメント

平成17年4月に、(株)マルハ物流ネットが新日本コールド(株)、梅田冷蔵(株)、大洋冷凍(株)を吸収合併し、冷蔵事業中核会社としてスタートを切りましたが、さらに平成18年3月には同社が中京冷蔵(株)ほか2社を吸収合併したことにより、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫36拠点、庫腹量54万トンのコールドベルトネットワークが完成しました。今後は、実績のある保管事業に加え、ますます多様化する顧客ニーズに対応するため、通関業務の拡大や配送業務の強化などを図り、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用情勢についても有効求人倍率や失業率の改善が進むなど、緩やかな好転基調にありました。

マルハグループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、世界的な水産物需要の高まりが追い風となりつつも、海外市場の活況により魚介類原料の確保が困難となるなかで、原油の高騰及び円安ドル高もあいまって、原料コスト高となりました。しかしながら、依然として国内市況は低迷し、引き続き厳しい状況の下で推移いたしました。また、冷蔵倉庫業界におきましては、保管サービスに対する需要が上向き、比較的好調に推移いたしました。

このような状況のなか、マルハグループは、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるマルハグループの売上高は719,275百万円（前期比27,906百万円、3.7%減）、営業利益は10,661百万円（前期比2,745百万円、20.5%減）、経常利益は12,084百万円（前期比847百万円、7.5%増）となりました。特別損益におきましては、特別利益として有価証券売却益など12,352百万円を計上し、特別損失として貸倒引当金繰入額や減損損失など12,400百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は4,647百万円（前期比19,790百万円増）となり、残念ながらグループの新しい成長を目指すべく策定しました中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の初年度につきましては、当初計画した水準に到達することができませんでした。

##### (2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においてセグメント区分の組替えを行っており、前期比情報は組替え後の前期値との対比によっております（5. セグメント情報参照）。

#### 水産セグメント

水産セグメントは、国内外の漁業・増養殖事業、すりみの生産・販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながら、お客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。欧米における水産物消費の拡大を受け、北米事業が好調に推移した反面、その他の事業は、魚価上昇による買付コスト増及び燃油の高騰などにより、全般的に軟調に推移いたしました。

なお、「世界の魚屋」としてのグローバルな事業展開強化策を推進し、北米事業では Orca Bay Seafoods, Inc.、戦略販売事業では北州食品(株)への資本参加を実施いたしました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は 541,729 百万円(前期比 5,372 百万円、1.0%増)、営業利益は 7,253 百万円(前期比 580 百万円、7.4%減)となりました。

### 食品セグメント

市販食品事業では、健康志向の高まりに対応する商品開発に注力しておりますが、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ「リサーラ」を発売し、TV宣伝を活用し積極的な販売促進に努めました。次期戦略商品であるレトルト製品やカップゼリーは売上も順調に伸張し、下関に工場を増設しました。冷凍食品事業では、骨まで食べられる「骨までおいしい魚」の生産販売体制を整え、拡販に努めました。畜産事業は、鳥インフルエンザ、米国産牛肉輸入禁止の影響を受けましたが、豚肉を中心に取扱いは増加いたしました。このほか、化成品事業についてもDHAやEPA、ヒアルロン酸等が順調に推移いたしました。また、アジア地域においては、中国国内販売に注力したほか、タイにおける缶詰・冷凍食品工場が順調に稼動いたしました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は 150,365 百万円(前期比 1,699 百万円、1.1%減)、営業利益は 4,266 百万円(前期比 1,321 百万円、23.6%減)となりました。

### 保管物流セグメント

貨物の保管需要が若干上向き、取扱い数量が増加したことと、効率的な運営に努めた結果、保管物流セグメントの売上高は 15,259 百万円(前期比 226 百万円、1.5%増)、営業利益は 2,151 百万円(前期比 602 百万円、38.9%増)となりました。

### その他の事業

前期に実施した砂糖事業並びに不採算事業からの撤退により、売上高は 11,921 百万円(前期比 31,805 百万円、72.7%減)、営業利益は 660 百万円(前期比 876 百万円、57.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日 本

水産市況の低迷により荷受各社が苦戦するなか、売上高は 671,110 百万円(前期比 34,433 百万円、4.9%減)となり、水産商事の魚価が軟調に推移するなどにより営業利益は 11,854 百万円(前期比 3,209 百万円、21.3%減)となりました。

#### 北 米

付加価値の高いすけそうだらフィレの取扱い増により売上高は 25,546 百万円（前期比 3,463 百万円、15.7%増）、すりみ市況も堅調に推移し営業利益は 2,809 百万円（前期比 2,182 百万円、348.0%増）となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は 3,966 百万円（前期比 650 百万円、19.6%増）、営業損失は 343 百万円（前期比 150 百万円、77.7%損失増）となりました。

#### アジア

タイ国における工場の増産もあり、売上高は 17,065 百万円（前期比 2,458 百万円、16.8%増）、営業利益は 924 百万円（前期比 48 百万円、5.5%増）となりました。

#### その他の地域

エビ合弁事業の不漁などにより、売上高は 1,587 百万円（前期比 44 百万円、2.7%減）、営業損失は 1,137 百万円（前期比 1,367 百万円悪化）となりました。

なお、その他の地域の売上高は、マルハ(株)に対する水産物の売上が中心となります。

#### (3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、株式市況の動向にあらわされるように、経済全体の先行きに対し、若干楽観的な見通しの中にあると認識しております。その一方で、個人消費については住宅等の特定の分野を除けば、必ずしも勢いがあるとは言えない状況にあり、依然として厳しさが残りますが、企業収益は次期についても好調基調を維持するものと見込まれ全般的には景気回復傾向が続くものと思われまます。

こうした中、食品業界におきましては、消費者の低価格志向、食生活の多様化、安心・安全に対する視点の強化等の傾向は変わらないと予測されるため、一層の業務効率化に取り組むと同時に、多様化する消費者ニーズへ柔軟かつ十分に対応することが必要とされてきております。

マルハグループにおきましては、消費者の低価格志向に応えることはもちろん、安心・安全を徹底いたします。また、中期三カ年経営計画「ニューウェーブ21」の成長戦略達成のために、水産と食品に経営資源を集中し、海外加工体制の整備と海外市場向け販売に積極的に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 750,000 百万円（伸長率+4.3%）を、営業利益は 19,500 百万円（伸長率+82.9%）、経常利益は 16,500 百万円（伸長率+36.5%）、当期純利益は 5,500 百万円（伸

長率+18.4%)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期における財政状態は次のとおりであります。

総資産は384,664百万円となり、前期に比べ14,681百万円減少いたしました。(株)大洋クラブの所有するゴルフ場を売却したこと、及び減損損失を計上したことなどによるものであります。

負債は322,765百万円となり、前期に比べ23,353百万円減少いたしました。前期に(株)大洋クラブ等で計上していた事業損失引当金を取り崩したこと、及び借入金の返済によるものであります。

少数株主持分は15,467百万円となり、前期に比べ804百万円増加いたしました。

株主資本は46,431百万円となり、前期に比べ7,868百万円増加いたしました。当期純利益4,647百万円、並びに為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,531百万円となり、前期に比べ141百万円の減少とほぼ前期並みとなりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却などで12,774百万円となり、前期に比べ1,337百万円減少いたしました。これは、主に設備投資に支出したことなどによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の削減に注力した結果14,296百万円となり、前期に比べ13,169百万円増加いたしました。これは、前期に実施した新株発行によるものであります。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は37,298百万円となり、前期末に比べ2,234百万円増加いたしました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加、並びにたな卸資産の減少による

好転を見込んでおります。

投資活動に使用される資金は、成長戦略達成のため国内外でのM&A案件への投資を見込んでおります。

財務活動に使用される資金につきましては、引き続き借入金の削減に努める予定であります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第1期 平成17年3月期	第2期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	9.7	12.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	20.8
債務償還年数(年)	73.3	73.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

マルハグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてマルハグループが判断したものであります。

### (1) 食の安全

マルハグループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「環境・品質保証グループ」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生とマルハグループに対する信用の低下により、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 原材料調達の変動

マルハグループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 為替レートの変動

マルハグループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 金利の変動

マルハグループの有利子負債は、当期末で260,565百万円となっています。今後の金利動向により調達金利が変動し、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 原油価格の高騰

マルハグループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながりマルハグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 人材の確保・育成

マルハグループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、マルハグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

(a)連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
			%			%	
(資産の部)							
I 流動資産			%			%	
1. 現金及び預金	37,617			35,721			1,896
2. 受取手形及び売掛金	56,765			57,947			△ 1,182
3. 有価証券	2,223			3,442			△ 1,219
4. たな卸資産	78,389			75,348			3,041
5. 短期貸付	1,468			1,531			△ 63
6. 繰延税金資産	4,402			3,013			1,389
7. その他引当金	14,475			14,933			△ 458
流動資産合計	△ 2,575			△ 1,365			△ 1,210
	192,766		50.1	190,573		47.7	2,193
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	108,147			112,663			
減価償却累計額	71,378	36,769		70,248	42,414		△ 5,645
(2) 機械装置及び運搬具	75,991			80,288			
減価償却累計額	60,367	15,623		65,002	15,285		338
(3) 土地		47,494			51,149		△ 3,655
(4) 建設仮勘定		1,273			503		770
(5) その他	8,225			12,822			
減価償却累計額	6,701	1,523		6,756	6,066		△ 4,543
有形固定資産合計	102,683		26.7	115,419		28.9	△ 12,736
2. 無形固定資産	5,850		1.5	2,476		0.6	3,374
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	38,513			36,865			1,648
(2) 長期貸付	21,184			59,446			△ 38,262
(3) 繰延税金資産	6,593			12,618			△ 6,025
(4) その他引当金	32,199			21,419			10,780
投資その他の資産合計	△ 15,166			△ 39,554			24,388
固定資産合計	83,324		21.7	90,795		22.8	△ 7,471
	191,858		49.9	208,692		52.3	△ 16,834
III 繰延資産	38		0.0	79		0.0	△ 41
資産合計	384,664		100.0	399,345		100.0	△ 14,681
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	26,688			29,630			△ 2,942
2. 短期借入金	141,911			166,132			△ 24,221
3. 未払法人税等	1,472			1,245			227
4. 繰延税金負債	4			66			△ 62
5. 賞与引当金	1,895			1,711			184
6. 事業損失引当金	-			10,146			△ 10,146
7. その他引当金	16,333			17,932			△ 1,599
流動負債合計	188,305		49.0	226,864		56.8	△ 38,559
II 固定負債							
1. 長期借入金	118,654			102,960			15,694
2. 繰延税金負債	1,829			2,173			△ 344
3. 退職給付引当金	6,990			6,048			942
4. 特別修繕引当金	228			177			51
5. その他引当金	6,757			7,893			△ 1,136
固定負債合計	134,460		35.0	119,253		29.8	15,207
負債合計	322,765		84.0	346,118		86.6	△ 23,353
(少数株主持分)							
少数株主持分	15,467		4.0	14,663		3.7	804
(資本の部)							
I 資本金	25,000		6.5	25,000		6.3	-
II 資本剰余金	10,160		2.6	10,160		2.5	-
III 利益剰余金	9,844		2.6	6,035		1.5	3,809
IV その他有価証券評価差額金	5,475		1.4	4,646		1.2	829
V 為替換算調整勘定	△ 3,802	△ 1.0		△ 7,034	△ 1.8		3,232
VI 自己株式	△ 245	△ 0.1		△ 242	△ 0.1		△ 3
資本合計	46,431		12.0	38,563		9.7	7,868
負債、少数株主持分及び資本合計	384,664		100.0	399,345		100.0	△ 14,681

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	719,275	100.0	747,181	100.0	△ 27,906
II 売 上 原 価	644,195	89.6	663,218	88.8	△ 19,023
売 上 総 利 益	75,080	10.4	83,963	11.2	△ 8,883
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 手 数 料	6,526		6,333		
2. 保 管 料	2,536		2,686		
3. 発 送 配 達 費	9,144		10,421		
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	1,685		3,013		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75		192		
6. 従 業 員 給 与	17,857		17,890		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,229		1,208		
8. 福 利	3,306		3,271		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,093		2,819		
10. 減 価 償 却 費	814		943		
11. 研 究 開 発 費	679		643		
12. そ の 他	18,469		21,132		
64,418	9.0	21,132	70,557	9.4	△ 6,139
営 業 利 益	10,661	1.5	13,406	1.8	△ 2,745
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	607		829		
2. 受 取 配 当 金	719		533		
3. 外 国 為 替 差 益	2,594		74		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	131		84		
5. 雑 収 入	2,338		2,297		
6,390	0.9	2,297	3,820	0.5	2,570
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	3,887		4,642		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		14		
3. 雑 支 出	1,073		1,332		
4,967	0.7	1,332	5,989	0.8	△ 1,022
経 常 利 益	12,084	1.7	11,237	1.5	847
VI 特 別 利 益					
1. 前 期 損 益 修 正 益	331		57		
2. 固 定 資 産 売 却 益	593		2,145		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,569		2,570		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,285		217		
5. そ の 他	572		299		
12,352	1.7	299	5,291	0.7	7,061
VII 特 別 損 失					
1. 前 期 損 益 修 正 損	170		247		
2. 固 定 資 産 処 分 損	601		9,169		
3. 減 損 損 失	2,255		—		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14		137		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	63		162		
6. 貸 倒 損	179		297		
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,397		2,703		
8. 未 認 識 退 職 給 付 債 務 一 括 償 却	912		—		
9. 事 業 再 編 整 理 損 失	1,600		2,784		
10. 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		10,146		
11. そ の 他	2,206		4,843		
12,400	1.7	4,843	30,493	4.1	△ 18,093
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	12,036	1.7	△ 13,964	△ 1.9	26,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,987		2,336		
法 人 税 等 調 整 額	3,461	0.9	△ 1,159	0.1	5,271
少 数 株 主 利 益	940	0.1	1	0.0	939
当 期 純 利 益 ( △ は 純 損 失 )	4,647	0.6	△ 15,143	△ 2.0	19,790

## (C) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,160		160
II 資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	—	—	10,000	10,000
III 資本剰余金減少高	—	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高		10,160		10,160
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,035		22,129
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	4,647		—	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高	472	5,120	—	—
III 利益剰余金減少高				
1. 当期純損	—		15,143	
2. 配当	902		894	
3. 役員賞与	29		55	
4. 連結子会社合併に伴う減少高	379	1,311	—	16,093
IV 利益剰余金期末残高		9,844		6,035

## (d) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	自 平成17年4月 1日	自 平成16年4月 1日	自 平成16年4月 1日	自 平成17年3月31日	
	至 平成18年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	至 平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)	12,036	△ 13,964			26,000
減価償却費	6,867	7,940	△		1,073
固定資産減損損失	2,255	—			2,255
固定資産除却損	334	575	△		241
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 1,848	3,534	△		5,382
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	942	△ 3,811	△		4,753
事業損失引当金の増減額 (減少: △)	—	10,146	△		10,146
受取利息及び受取配当金	△ 1,326	△ 1,363	△		37
支払利息	3,887	4,642	△		755
投資有価証券売却損益 (益: △)	△ 7,554	△ 2,432	△		5,122
有形固定資産売却損益 (益: △)	△ 193	7,310	△		7,503
投資有価証券評価損	63	162	△		99
役員賞与の支払額	△ 33	△ 70	△		37
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 1,590	△ 826	△		764
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 2,067	△ 6,729	△		4,662
その他流動資産の増減額 (増加: △)	1,040	△ 2,504	△		3,544
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 3,574	2,722	△		6,296
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△ 1,205	3,893	△		5,098
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△ 298	△ 1,042	△		744
その他	△ 1,806	△ 2,457	△		651
小 計	5,929	5,726			203
法人税等の支払額	△ 2,398	△ 2,054	△		344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,531	3,672	△		141
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 55	△ 340			285
定期預金の払戻による収入	397	320			77
投資有価証券の取得による支出	△ 3,392	△ 837	△		2,555
投資有価証券の売却による収入	12,863	4,526			8,337
新規連結子会社の取得による収入	52	—			52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	389	△		389
有形固定資産の取得による支出	△ 7,775	△ 5,807	△		1,968
有形固定資産の売却による収入	1,364	5,963	△		4,599
貸付けによる支出	△ 725	△ 1,616			891
貸付金の回収による収入	9,502	10,957	△		1,455
利息及び配当金の受取額	1,519	1,688	△		169
その他	△ 976	△ 1,133	△		157
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,774	14,111	△		1,337
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の増減額 (減少: △)	△ 20,716	△ 17,475	△		3,241
長期借入れによる収入	51,635	88,268	△		36,633
長期借入金の返済による支出	△ 40,112	△ 86,069			45,957
新株の発行による収入	—	20,000	△		20,000
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 4			1
自己株式の売却による収入	1	—			1
配当金の支払額	△ 894	△ 894			0
少数株主への配当金の支払額	△ 321	△ 383			62
利息の支払額	△ 3,883	△ 4,567			684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,296	△ 1,127	△		13,169
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	225	△ 261			486
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	2,234	16,394	△		14,160
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	35,063	18,669			16,394
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	37,298	35,063			2,234

## 《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 79 社

そのうち主要な連結子会社は、マルハ(株)、大都魚類(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、大東魚類(株)、(株)マルハ物流ネットであります。

当連結会計年度より北州食品(株)の株式を取得したことにより同社並びに同社の子会社である北州北海道(株)、ホクトフーズ(株)を連結子会社を含めることといたしました。

なお、従来連結子会社であった新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)、梅田冷蔵(株)、中京冷蔵(株)、八代冷凍(株)、成田市場冷蔵(株)については、(株)マルハ物流ネットと合併したため、(株)ベイコート月島、北九州興発(株)、鷗洋水産(株)については清算したため、Societe Malgache de Pecherie du Boinaについては保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。

#### (2) 非連結子会社の数 32 社

そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社32社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 非連結子会社32社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。

<会社名>

Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.

#### (2) 関連会社48社のうち、11社に対する投資について持分法を適用しております。

<主要な会社名>

アイシア(株)、舟山興業有限公司、Westward Fishing Company、P. T. Nusantara Fishery

当連結会計年度よりOrca Bay Seafoods, Inc. の株式を取得したことにより持分法を適用しております。

また、アイシア(株)（旧名称マルハペットフード(株)）は、議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ当連結会計年度上期において重要な事業上の取引がなくなり、関連会社に該当しなくなったことから、持分法の適用範囲から一旦除外いたしました。しかしながら、当連結会計年度下期において株式を追加取得したことにより議決権の所有割合が百分の二十以上となり再度関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度末において持分法を適用しております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社37社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

<持分法適用除外の主要な会社名>

(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市

(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズビルサービス(株)

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マルハ(株)他59社の決算日は、連結決算日と一致しております。

New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Alyeska Seafoods, Inc.、Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepotosto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の14社は決算日が12月31日のため、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

北州食品(株)、ホクトフーズ(株)、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの4社は決算日が9月30日のため、北州食品(株)及びホクトフーズ(株)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、Kingfisher Holdings Limited及びSoutheast Asian Packaging and Canning Limitedは12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Gill & Duffus S.A. は決算日を6月30日から12月31日に変更しており、当連結会計年度においては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ : 時価法

###### ③ たな卸資産

製 品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商 品 : 主として総平均法に基づく低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (17,310百万円) については、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により費用処理することとしております。

###### ④ 特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |   |                               |
|-------|---|-------------------------------|
| ヘッジ手段 | : | 先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | : | 外貨建売上債権及び買入債務                 |
| ヘッジ手段 | : | 金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロアー取引  |
| ヘッジ対象 | : | 借入金利息                         |
- ③ ヘッジ方針  
 主として内部規程である「金融リスク管理検討会規程」等に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定及び連結調整勘定相当額は、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより減価償却費は当該適用前と比較して41百万円減少しており、営業利益及び経常利益が同額増加し、税金等調整前当期純利益が2,178百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

《注記事項》

[連結貸借対照表関係]

当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在																																																																																																																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,168</td> <td style="text-align: right;">( 11,810)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> <td style="text-align: right;">( 2,723)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,840</td> <td style="text-align: right;">( 17,965)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">( 3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,662</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> <td style="text-align: right;">( 156)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,506</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 35,787)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> <td style="text-align: right;">( 2,405)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,213</td> <td style="text-align: right;">( 5,859)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,380</td> <td style="text-align: right;">( 17,322)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">( 221)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,118</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 25,809)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 340 ) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1,303千ニュージ-ランドドル</td> <td style="text-align: right;">( 104 )</td> </tr> <tr> <td>10,000千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">( 28 )</td> </tr> <tr> <td>144千米ドル</td> <td style="text-align: right;">( 17 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 150 )</td> </tr> </table> <p>4. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株、優先株式20,000,000株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,370,966株であります。</p>	投資有価証券（株式）	5,970	百万円	その他（出資金）	2,315	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	2,206	( - )	建物及び構築物	23,168	( 11,810)	機械装置及び運搬具	6,335	( 2,723)	土地	26,840	( 17,965)	無形固定資産	3,466	( 3,131)	投資有価証券	23,662	( - )	その他	6,826	( 156)	計	92,506	( 35,787)		百万円	(百万円)	短期借入金	5,296	( 2,405)	1年以内返済予定の 長期借入金	16,213	( 5,859)	長期借入金	50,380	( 17,322)	その他	227	( 221)	計	72,118	( 25,809)		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算(株)	323	他 7社	597	小計	1,721	財形住宅ローン等	455	合計	2,176	1,303千ニュージ-ランドドル	( 104 )	10,000千タイパーツ	( 28 )	144千米ドル	( 17 )	計	( 150 )	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,114</td> <td style="text-align: right;">( 15,167)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> <td style="text-align: right;">( 2,396)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,222</td> <td style="text-align: right;">( 17,669)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> <td style="text-align: right;">( 1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,430</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> <td style="text-align: right;">( 134)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,197</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 36,441)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">( 4,621)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,062</td> <td style="text-align: right;">( 5,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,787</td> <td style="text-align: right;">( 16,486)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 26,800)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 11社</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 380 ) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">3,158千米ドル</td> <td style="text-align: right;">( 325 )</td> </tr> <tr> <td>1,589千ニュージ-ランドドル</td> <td style="text-align: right;">( 118 )</td> </tr> <tr> <td>10,000千タイパーツ</td> <td style="text-align: right;">( 26 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 470 )</td> </tr> </table> <p>4. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株、優先株式20,000,000株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,351,060株であります。</p>	投資有価証券（株式）	3,702	百万円	その他（出資金）	2,053	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	3,418	( - )	建物及び構築物	28,114	( 15,167)	機械装置及び運搬具	7,183	( 2,396)	土地	37,222	( 17,669)	無形固定資産	1,104	( 1,073)	投資有価証券	25,430	( - )	その他	2,724	( 134)	計	105,197	( 36,441)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,762	( 4,621)	1年以内返済予定の 長期借入金	13,062	( 5,692)	長期借入金	50,787	( 16,486)	その他	934	( - )	計	71,547	( 26,800)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 11社	1,287	小計	3,087	財形住宅ローン等	623	合計	3,711	3,158千米ドル	( 325 )	1,589千ニュージ-ランドドル	( 118 )	10,000千タイパーツ	( 26 )	計	( 470 )
投資有価証券（株式）	5,970	百万円																																																																																																																																																	
その他（出資金）	2,315	百万円																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																	
有価証券	2,206	( - )																																																																																																																																																	
建物及び構築物	23,168	( 11,810)																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,335	( 2,723)																																																																																																																																																	
土地	26,840	( 17,965)																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466	( 3,131)																																																																																																																																																	
投資有価証券	23,662	( - )																																																																																																																																																	
その他	6,826	( 156)																																																																																																																																																	
計	92,506	( 35,787)																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																	
短期借入金	5,296	( 2,405)																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	16,213	( 5,859)																																																																																																																																																	
長期借入金	50,380	( 17,322)																																																																																																																																																	
その他	227	( 221)																																																																																																																																																	
計	72,118	( 25,809)																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																		
熊本水産物取引精算(株)	323																																																																																																																																																		
他 7社	597																																																																																																																																																		
小計	1,721																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	455																																																																																																																																																		
合計	2,176																																																																																																																																																		
1,303千ニュージ-ランドドル	( 104 )																																																																																																																																																		
10,000千タイパーツ	( 28 )																																																																																																																																																		
144千米ドル	( 17 )																																																																																																																																																		
計	( 150 )																																																																																																																																																		
投資有価証券（株式）	3,702	百万円																																																																																																																																																	
その他（出資金）	2,053	百万円																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																	
有価証券	3,418	( - )																																																																																																																																																	
建物及び構築物	28,114	( 15,167)																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7,183	( 2,396)																																																																																																																																																	
土地	37,222	( 17,669)																																																																																																																																																	
無形固定資産	1,104	( 1,073)																																																																																																																																																	
投資有価証券	25,430	( - )																																																																																																																																																	
その他	2,724	( 134)																																																																																																																																																	
計	105,197	( 36,441)																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																	
短期借入金	6,762	( 4,621)																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の 長期借入金	13,062	( 5,692)																																																																																																																																																	
長期借入金	50,787	( 16,486)																																																																																																																																																	
その他	934	( - )																																																																																																																																																	
計	71,547	( 26,800)																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																		
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																		
他 11社	1,287																																																																																																																																																		
小計	3,087																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	623																																																																																																																																																		
合計	3,711																																																																																																																																																		
3,158千米ドル	( 325 )																																																																																																																																																		
1,589千ニュージ-ランドドル	( 118 )																																																																																																																																																		
10,000千タイパーツ	( 26 )																																																																																																																																																		
計	( 470 )																																																																																																																																																		

[連結損益計算書関係]

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日												
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益400百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 686 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損165百万円、建物廃棄損218百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野区他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>北海道函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は賃貸不動産については土地970百万円、建物517百万円、遊休資産については土地712百万円、建物31百万円、無形固定資産23百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488	北海道函館市他	遊休資産	土地・建物他	767	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益1,238百万円、商標権売却益766百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,070 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損5,054百万円、建物売却損3,386百万円他であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
東京都中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488										
北海道函館市他	遊休資産	土地・建物他	767										

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,298 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,617 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△ 319 百万円	現金及び現金同等物	37,298 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,063 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)パールエース、塩水港精糖(株)、(株)E S、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)メディカル・システム・サービス東北、東北大洋フィード(株)、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,686 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,721 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△ 657 百万円	現金及び現金同等物	35,063 百万円	流動資産	7,430 百万円	固定資産	33,356 百万円	繰延資産	77 百万円	資産計	40,863 百万円	流動負債	23,535 百万円	固定負債	6,686 百万円	負債計	30,221 百万円
現金及び預金勘定	37,617 百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える																															
定期預金	△ 319 百万円																														
現金及び現金同等物	37,298 百万円																														
現金及び預金勘定	35,721 百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える																															
定期預金	△ 657 百万円																														
現金及び現金同等物	35,063 百万円																														
流動資産	7,430 百万円																														
固定資産	33,356 百万円																														
繰延資産	77 百万円																														
資産計	40,863 百万円																														
流動負債	23,535 百万円																														
固定負債	6,686 百万円																														
負債計	30,221 百万円																														

## 〔1株当たり情報〕

当連結会計年度		前連結会計年度	
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	87.07円	1株当たり純資産額	62.05円
1株当たり当期純利益	14.12円	1株当たり当期純損失	50.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.70円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,647百万円	△ 15,143百万円
普通株主に帰属しない金額	430百万円	31百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)百万円	(23)百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(400)百万円	(7)百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	4,217百万円	△ 15,175百万円
期中平均株式数	298,632千株	298,659千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	400百万円	—————
(うち利益処分による優先株式配当金)	(400)百万円	
普通株式増加数	96,154千株	
(うち優先株式)	(96,154)千株	

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	541,729	150,365	15,259	11,921	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,775	11,733	5,226	1,029	30,765	( 30,765 )	—
計	554,504	162,099	20,485	12,951	750,041	( 30,765 )	719,275
営業費用	547,251	157,832	18,334	12,290	735,709	( 27,094 )	708,614
営業利益	7,253	4,266	2,151	660	14,331	( 3,670 )	10,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	169,243	64,195	41,928	58,608	333,977	50,687	384,664
減価償却費	2,502	1,676	1,546	860	6,586	281	6,867
資本的支出	3,232	2,910	2,216	321	8,680	644	9,325

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	530,051	175,107	20,480	21,541	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,478	14,504	5,715	632	33,330	( 33,330 )	—
計	542,529	189,612	26,196	22,174	780,512	( 33,330 )	747,181
営業費用	535,381	182,822	24,226	21,574	764,004	( 30,229 )	733,775
営業利益	7,148	6,789	1,969	600	16,507	( 3,100 )	13,406
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	158,615	89,007	60,526	47,300	355,449	43,895	399,345
減価償却費	2,201	2,398	2,404	667	7,672	268	7,940
資本的支出	1,795	3,264	1,320	223	6,603	87	6,691

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業、レストラン業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,596百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度57,069百万円、前連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、親会社およびマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、その他の事業の営業費用は41百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 事業区分の変更

マルハグループは、平成17年度を初年度とする第二次中期経営計画「ニューウェーブ21」を策定し、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力していくため、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図っていくことといたしました。

これに伴い、事業区分については、前年度撤退した「砂糖事業」を「食品事業」から「その他の事業」に変更したほか、国内の水産物加工会社を「食品事業」から「水産事業」へ、コア事業と関連の薄い海運業・普通倉庫業を「保管物流事業」から「その他の事業」へ異動させるなど整理再編を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	536,357	152,064	15,033	43,726	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,507	10,260	5,519	1,183	28,471	( 28,471 )	—
計	547,865	162,324	20,553	44,909	775,653	( 28,471 )	747,181
営業費用	540,031	156,737	19,004	43,372	759,145	( 25,370 )	733,775
営業利益	7,833	5,587	1,549	1,536	16,507	( 3,100 )	13,406
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	170,907	63,555	44,070	76,898	355,432	43,913	399,345
減価償却費	2,542	2,214	1,797	1,118	7,672	268	7,940
資本的支出	1,814	3,254	1,094	439	6,603	87	6,691

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、親会社およびマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	671,110	25,546	3,966	17,065	1,587	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	17,452	368	7,527	1,892	28,521	( 28,521 )	—
計	672,390	42,998	4,335	24,592	3,480	747,797	( 28,521 )	719,275
営業費用	660,535	40,189	4,678	23,668	4,617	733,689	( 25,074 )	708,614
営業利益	11,854	2,809	△ 343	924	△ 1,137	14,107	( 3,446 )	10,661
II 資 産	275,785	26,033	20,212	11,353	9,136	342,521	42,142	384,664

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	705,543	22,083	3,316	14,607	1,631	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299	17,200	2,361	7,544	2,886	32,291	( 32,291 )	—
計	707,842	39,283	5,678	22,151	4,517	779,473	( 32,291 )	747,181
営業費用	692,778	38,656	5,872	21,274	4,287	762,869	( 29,093 )	733,775
営業利益	15,063	627	△ 193	876	230	16,603	( 3,197 )	13,406
II 資 産	353,172	25,281	21,585	9,345	9,069	418,454	( 19,109 )	399,345

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 北 米 : アメリカ  
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ  
 アジア : タイ、中国  
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,596百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度57,069百万円、前連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、親会社およびマルハ㈱での余資産運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- これにより、日本において営業費用は41百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	8,027	18,228	10,200
②債券			
国債・地方債等	2,755	2,765	10
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,783	20,994	10,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	377	336	△41
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	7,329	7,301	△28
③その他	—	—	—
小計	7,707	7,637	△69
合計	18,490	28,631	10,141

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
12,177	7,511	14

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

金融債券 47百万円

#### (2) その他有価証券

金融債券 32百万円

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,554百万円

非上場外国債券 3,500百万円

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	2,216	3,985	11	—
社債	—	—	—	—
その他	47	3,886	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	2,264	7,872	11	—

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	8,361	17,323	8,961
②債券			
国債・地方債等	6,818	6,863	44
社債	—	—	—
その他	4,910	4,928	18
③その他	—	—	—
小計	20,090	29,115	9,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	473	379	△94
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	610	609	△1
③その他	—	—	—
小計	1,084	988	△96
合計	21,175	30,104	8,928

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,430	529	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 54百万円

(2) その他有価証券

金融債券 479百万円

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,461百万円

非上場外国債券 3,500百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	409	6,474	12	—
社債	—	—	—	—
その他	3,040	2,988	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	3,450	9,463	12	—

## 8 . 税 効 果 会 計 関 係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
繰越欠損金	12,792	17,805
退職給付引当金	4,437	3,453
未実現利益	4,903	5,274
その他有価証券評価差額金	268	267
その他	4,945	4,975
繰延税金資産小計	27,347	31,775
評価性引当額	△ 10,583	△ 11,311
繰延税金資産合計	16,764	20,463
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 1,109	△ 1,682
子会社の未分配利益	△ 554	△ 308
その他有価証券評価差額金	△ 4,201	△ 3,924
その他	△ 1,737	△ 1,155
繰延税金負債合計	△ 7,602	△ 7,070
繰延税金資産の純額	9,161	13,392

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
流動資産－繰延税金資産	4,402	3,013
固定資産－繰延税金資産	6,593	12,618
流動負債－繰延税金負債	△ 4	△ 66
固定負債－繰延税金負債	△ 1,829	△ 2,173

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
法定実効税率	40.7	
(調整)		
子会社当年度欠損金に係る評価性引当額	7.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
子会社の未分配利益	2.0	
海外子会社の適用税率差異	10.8	
連結子会社への貸倒引当金繰入	16.0	
その他	△ 25.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、マルハ(株)においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(1) 退職給付債務	△ 28,912	△ 29,223
(2) 年金資産	12,879	11,703
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 16,033	△ 17,520
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,138	9,090
(5) 未認識数理計算上の差異	2,756	4,650
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,851	△ 2,269
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△ 6,990	△ 6,048
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 6,990	△ 6,048

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. マルハ(株)、大都魚類(株)においては、退職年金制度及び退職一時金制度における制度変更に伴い過去勤務債務が発生しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,234	1,692
(2) 利息費用	492	539
(3) 期待運用収益	△ 240	△ 165
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	911	1,810
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	552	528
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 402	—
(7) その他	912	—
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	3,459	4,404

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. (株)マルハ物流ネットにおいては、合併に伴い原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の費用処理額912百万円は、「(7)その他」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

## 10. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 11. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 12. 生産・仕入、販売の状況

### (1) 生産・仕入 実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
水産事業	502,237	496,095
食品事業	120,565	122,988
保管物流事業	16,061	16,194
その他の事業	8,609	33,400
合計	647,474	668,678

(注) 事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度については、変更後の区分に組替えて表示しております。

### (2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
水産事業	541,729	536,357
食品事業	150,365	152,064
保管物流事業	15,259	15,033
その他の事業	11,921	43,726
合計	719,275	747,181

(注) 事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度については、変更後の区分に組替えて表示しております。

## 13. 継続企業の前提

該当事項はありません。